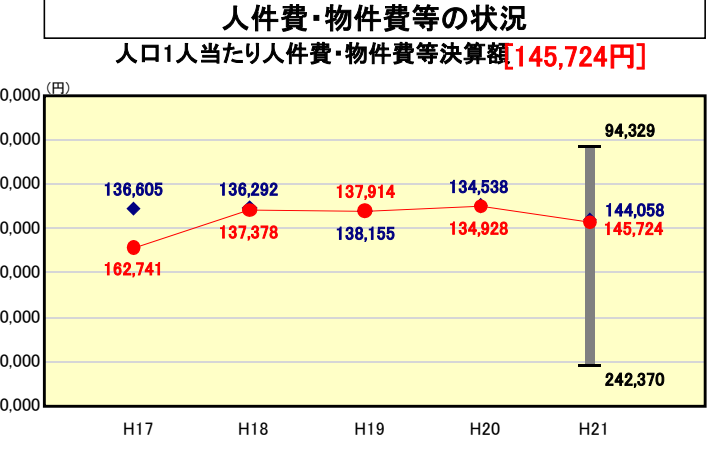
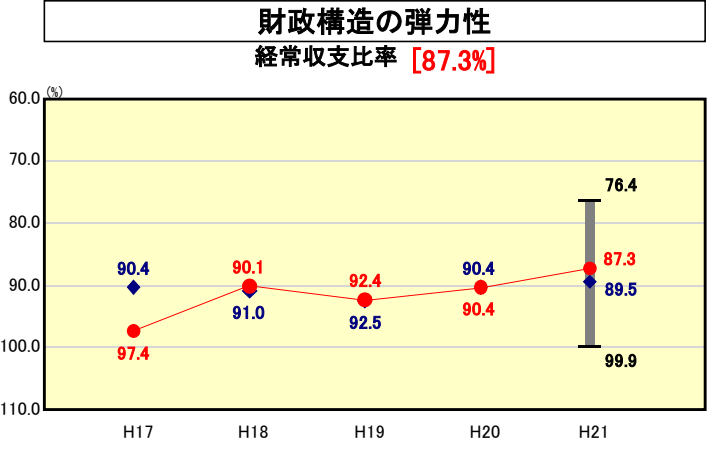
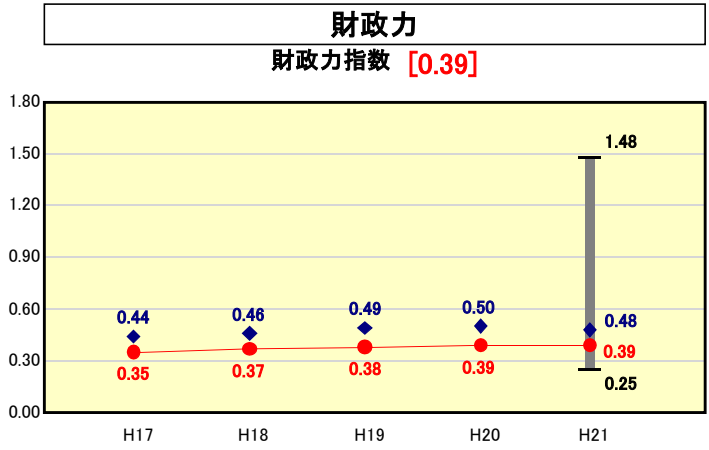


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
長引く景気低迷による法人関係の減収や償却資産の減により分子となる基準財政収入額は前年度比較で2.2%の減、分母である基準財政需要額は地域雇用創出推進費及び救急告示病院に係る需要費の算入により前年度比較で2.1%の増などが主な要因となり、類似団体平均との比較では0.09ポイント悪くなっている。今後も行政改革に取り組み、行政のスリム化・効率化に努め財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
歳入経常一般財源（臨時財政対策債含む）は287,141千円の増となった。これは普通交付税が211,415千円の増となったことが主な要因である。歳出経常一般財源は71,866千円の減となった。これは職員数削減による人件費の減が97,657千円、行政改革により物件費の減が17,953千円、公債費の減が101,517千円となったものの、扶助費が43,445千円の増、繰出金が後期高齢者医療制度の影響等により83,768千円の増となったことが主な要因となっている。経常収支比率については、前年度と比較して3.1ポイント減と改善されている。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均の人口1人当たり決算額144,058円に対し145,724円であり、平均より1,666円高い水準となっている。主な要因としては、広域市町村圏事務組合所管の特別養護老人ホーム「広寿苑」の臨時職員賃金（61,675千円）を一般会計の物件費賃金としていることと、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した学校情報通信技術環境整備事業として教育用PC等の備品購入（129,462千円）を行ったことがあげられる。今後についても、職員及び臨時・嘱託職員の配置の適正化に努めるとともに、物品等についての経費節減を行い人件費・物件費等の抑制を図る。

**【ラスパイルズ指数】**  
類似団体平均との比較では5.5ポイント悪くなっている。主な要因としては、平成18年度から実施してきた行政改革集中改革プランに基づく職員給与の5%カットが終了したことが大きく影響をしている。今後については、級別構成割合の見直しを行い、給与水準を下げるよう給与構造の改定を実施し、給与制度・運用・水準の適正化を推進する。また、人事評価制度とともに職員の勤務実績・能力が反映される給与制度への見直しを行う。

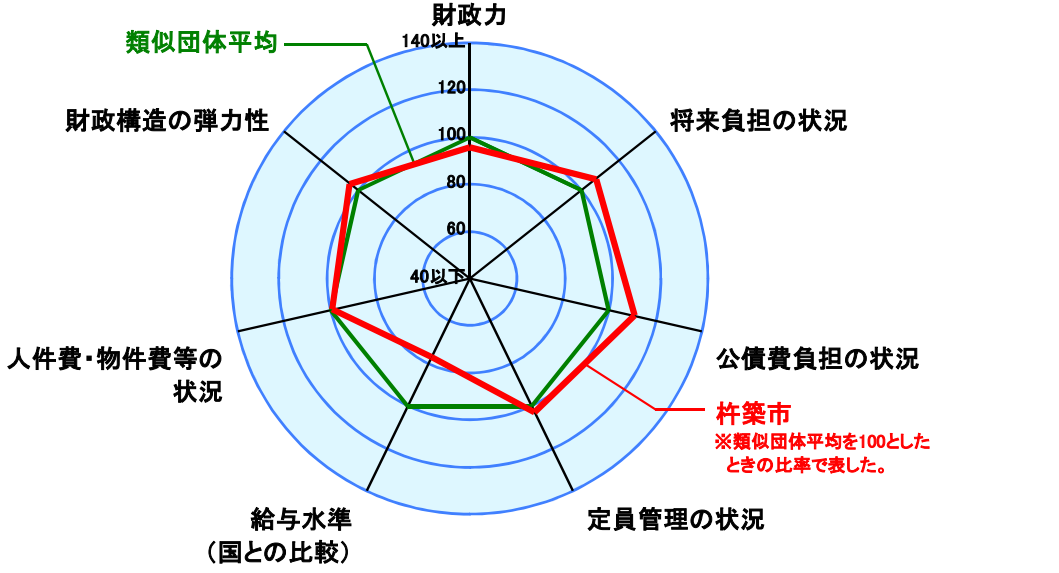
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 52/88  
全国市町村平均 0.55  
大分県市町村平均 0.43

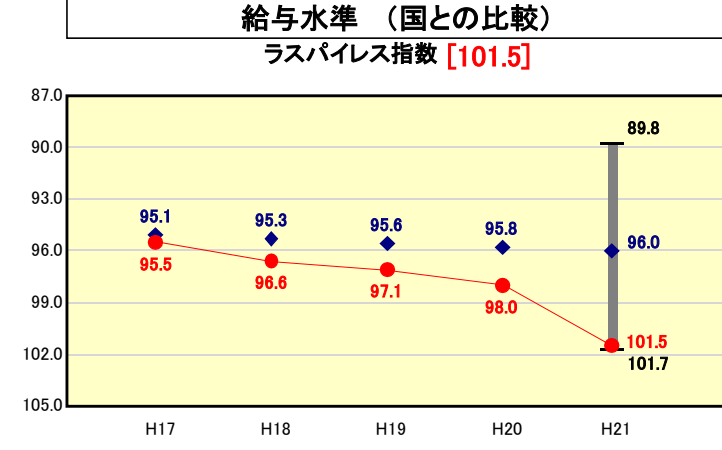
類似団体内順位 23/88  
全国市町村平均 91.8  
大分県市町村平均 92.2

類似団体内順位 50/88  
全国市町村平均 115,856  
大分県市町村平均 124,799

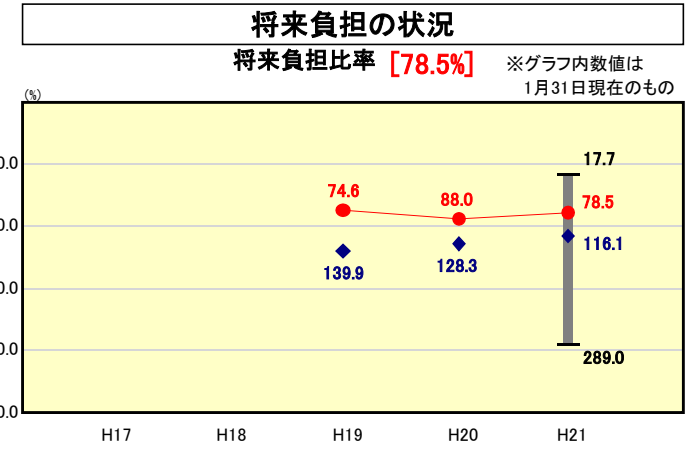
人口	32,811人	(H22.3.31現在)
面積	280.01 km <sup>2</sup>	
標準財政規模	10,785,363千円	
歳入総額	18,931,004千円	
歳出総額	17,978,151千円	
実質収支	754,360千円	



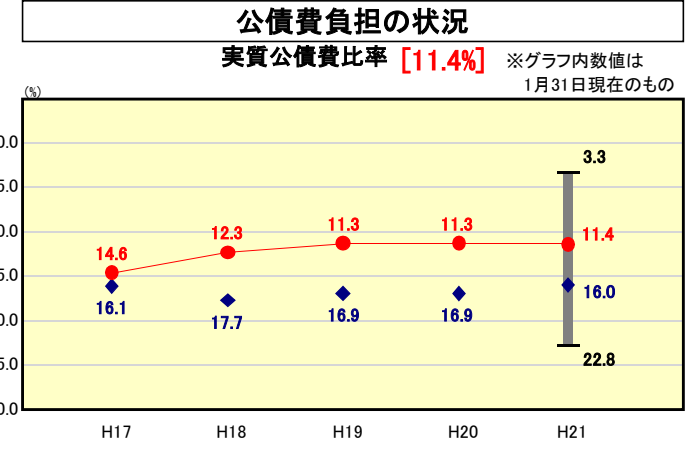
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



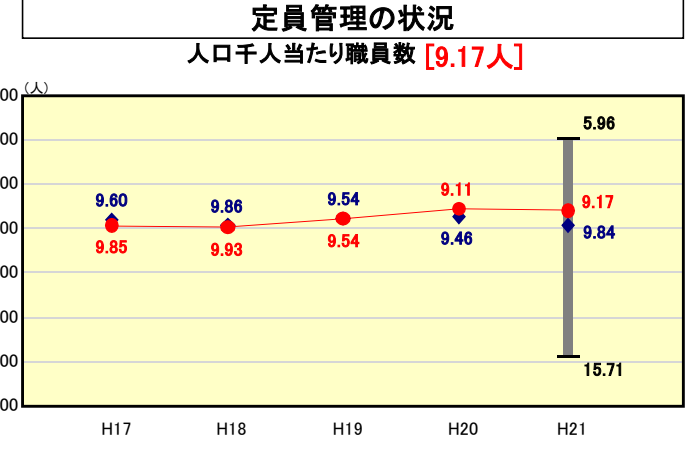
類似団体内順位 87/88  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 24/88  
全国市町村平均 92.8  
大分県市町村平均 75.1



類似団体内順位 13/88  
全国市町村平均 11.2  
大分県市町村平均 11.3



類似団体内順位 38/88  
全国市町村平均 7.33  
大分県市町村平均 8.63

**【将来負担比率】**  
類似団体平均と比較して37.6ポイントよく、前年度と比較しても9.5ポイントよくなっている。地方債については、公的資金補償金免除繰上償還を行ったことと、借入れを控えることにより地方債現在高の減少があったものの、公営企業債等繰上見込額及び設立法人の負債額等負担見込額において増加があったため、分子となる将来負担額については増となった。しかしながら、分母となる標準財政規模の増加とあわせて、標準財政規模から減する基準財政需要額の臨財債、過疎債、合併特別事業債の繰上見込額は減少したため、分母については大幅な増となったことが改善の主な要因となっている。

**【実質公債費比率】**  
公的資金補償金免除繰上償還を行ったことと、借入れを控えることにより地方債現在高は減少している。類似団体平均と比較して4.6ポイントよいが、前年度と比較して0.1ポイント悪くなっている。今後も、合併特別事業及び過疎対策事業に係る大規模事業等による地方債発行額の増が予想されるなか、地方債発行にあたっては事業計画の見直しや事業の厳選を行い普通建設事業の抑制に努め、後年度負担を十分検討し効率的な発行を行う。

**【人口千人当たり職員数】**  
行政改革集中改革プラン（平成18年度～平成21年度）に係る定員適正化計画により定員削減を行い、類似団体と比較しても0.67ポイントよくなっている。今後についても、退職者・採用者の見込み数を示した定員適正化計画に基づき、職員の適正配置を行い定員の適正化に取り組む。